

産業の復旧・復興に向けた動き

産業分野	震災前の状況	被災状況	復旧・復興に向けた取組・成果(現状)					
			震災1ヶ月後(～4/11)	震災3ヶ月後(～6/11)	震災6ヶ月後(～9/11)	震災9ヶ月後(～12/11)	震災1年後	
製造業	<p>●県内には、古くから大手電機・電子関連メーカーが存在し、それらメーカーと県内企業との受発注関係の構築により、高度電子機械産業を中心としたものづくり産業の集積が進んでいた。</p> <p>●本県の産業構造は、サービス業などの第3次産業の割合が県内総生産の約8割(H21確報82.0%)を占める一方、製造業などの第2次産業の割合が非常に低い(H21確報 19.1%)特異な産業構造である。</p> <p>●これまでの「富県宮城の実現」に向けた様々な施策により、セントラル自動車や東京エレクトロン等の大手企業をはじめ、関連企業の立地決定・一部操業開始が進み、今後の県内製造業の躍進が期待されていた。</p>	<p>●津波や地盤沈下等により、沿岸部では、食品関連産業等が壊滅的な被害を受け、工場施設が残った企業でも浸水やがれき等の流入により早期の事業再開が難しい状況。</p> <p>●内陸部では、揺れの大きかった地域を中心に自動車関連産業等の企業において、建屋や工作機械に損壊等が生じたほか、4/7の余震でも更なる被害が生じている。</p> <p>●自社被害の少なかった企業でも、サプライチェーンの障害により生産計画に影響が生じたほか、東電福島第1原発事故に伴う風評被害により、国内外でも取引への影響も生じている。</p> <p><被害額> 5,900億円(工業統計調査からの推計)</p> <p><自動車関連産業> みやぎ自動車産業振興協会による訪問調査 1次調査(4月)対象:量産部品や設備・治工具で参入済の124社 基大な被害32社(25.8%),軽微な被害92社(74.2%) 2次調査(6～8月)対象:1次以外の会員企業等137社 フォロー調査(9～10月) ※261社、延べ訪問回数337回 基大な被害56社(21.5%),軽微な被害205社(78.5%)</p>	<p>・被害状況等の調査 624社 (現地訪問、電話確認、新聞報道等) 154社(24.7%)が完全復旧(7/1)</p>	<p>・被害状況等の調査 713社 (現地訪問、電話確認、新聞報道等) 191社(26.8%)が完全復旧(8/12)</p>	<p>・被害状況等の調査 724社 (現地訪問、電話確認、新聞報道等) 213社(29.4%)が完全復旧(9/16)</p>	<p>・中小企業施設設備復旧支援事業の募集(9/28～10/12) 受付状況:601件 69.4億円 採択:238件 24.6億円</p>	<p>・中小企業施設設備復旧支援事業の第2次募集(1/10～1/27) 受付状況 306件 24.6億円</p>	
			<p>・みやぎ工業会の状況調査(4/18) 稼働状況:57.5%(206/358社) (うち津波被災企業:14.7%(5/34社))</p>	<p>・みやぎ工業会の状況調査(9/30) 稼働状況:99.2%(355/358社) (うち津波被災企業:91.2%(31/34社))</p>	<p>・みやぎ工業会の状況調査(1/24) 稼働状況:99.4%(358/360社) (うち津波被災企業:94.1%(32/34社))</p>			
			<p>・復興へ頑張ろう!みやぎ“ものづくり企業”大会開催(5/30) 【主催:みやぎ自動車産業振興協議会、みやぎ高度電子機械産業振興協議会、宮城県】</p>	<p>・工業立地促進資金融資制度、企業立地資金貸付制度の改正(6/27～、融資限度額・期間・利率改正)</p>	<p>・復興推進計画の認定(2/9) (宮城県民間投資促進特区)</p> <p>・復興推進計画指定申請の受付開始(3/1)</p>			
			<p><関連統計データ> ○県民経済計算(平成21年度) 県内総生産(名目) 製造業 1兆897億円(+0.7%) ※3年ぶりの増加 ○工業統計調査 (平成22年速報:従業者4人以上) 製造品出荷額等 3兆5,299億円(+19.9%) ※4年ぶりの増加 事業所数 3,081事業所 従業者数 115,486人 ○工場立地動向調査(平成22年) 立地件数 26件 立地面積 71.3ha(全国3位) ※平成20・21年 全国2位</p>	<p><商工団体の状況> ・33商工会69本支所のうち、28商工会47本支所が被災(11/30) ・6商工会議所のうち、6商工会議所が被災(11/30)</p> <p><団体の会員の状況> ・33商工会(11/30) 全会員23,729のうち、6,946会員(29.2%)が建物に被災 →うち5,538会員(79.7%)が営業を継続、さらに修繕を完了した「復旧済み」は3,756会員(55.5%) ・各商工会議所(11/30) 全会員15,057のうち、5,547会員(36.8%)が建物に被災 →うち4,746会員(85.8%)が営業を継続、さらに修繕を完了した「復旧済み」は2,893会員(52.2%)</p> <p>※商工会・商工会議所会員の地区別被災・復旧状況(11/30) [全体]全会員38,786、建物被災12,493(32.2%) うち営業継続10,296(82.4%)、復旧済み6,749(54.0%) [沿岸部]全会員21,397、建物被災9,074(42.4%) うち営業継続6,996(77.1%)、復旧済み4,047(44.6%) [内陸部]全会員17,389、建物被災3,419(19.7%) うち営業継続3,300(96.5%)、復旧済み2,702(79.0%)</p>	<p>・東北地方太平洋沖地震に係る特別相談窓口の設置(3/14～)</p> <p>・災害復旧対策資金の創設(4/1～9/9実行分まで)</p> <p>・関係機関との連携による出張特別相談 石巻市(4/12,13,27, 5/11, 5/19) 気仙沼市(4/14,15) 南三陸町(4/20) 東松島市(4/21) 塩竈市(5/12) 亶理町(5/16,17)</p>	<p>・関係機関との連携による出張特別相談 塩竈市(6/16) 南三陸町(6/22) 仙台市(6/24) 気仙沼市(6/27)</p>	<p>・みやぎ中小企業復興特別資金の創設(6/27～3/31実行分まで) 保証承諾901件 約287億円(9/16)</p>	<p>・保証承諾1,477件 約439億円(10/31)</p>
			<金融・経営支援>					
			<p>・保証承諾 2,857件(2/29)</p>	<p>・保証承諾 2,293件(9/16)</p>	<p>・保証承諾 2,521件(11/28)</p>	<p>・保証承諾 3,014件 約798億円(2/29)</p>		
			<p>・宮城県産業復興機構設立等準備委員会(9/21, 10/3, 10/12, 11/2, 12/27)</p> <p>・宮城県産業復興相談センター設立(11/16受付開始)</p>	<p>・宮城県産業復興機構設立(12/27) ・債権買取決定 5件(3/2)</p>	<施設等整備支援>			
			<p>・中小企業等グループ施設等復旧事業計画認定の募集(6/13～24) 申請217件 1,250億円 採択 14グループ 65.1億円</p>	<p>・中小企業等グループ施設等復旧事業計画認定の第2次募集(9/5～22) 申請146件 802億円、採択16グループ 57.7億円 ・中小企業等グループ施設等復旧事業計画認定の第3次募集(10/19～11/8) 申請164件 1,979億円、採択31グループ 972.4億円(+追加分 68.6億円)</p>	<p>・被災中小企業組合等共同施設等復旧支援費補助金交付申請の受付(11/8～11/28) 申請25件 1.8億円 交付決定24件 1.6億円</p>	<p>グループ補助金総計 61グループ、1,134社 1163.8億円</p>		
			<p>・中小企業等組合共同施設等災害復旧費補助金交付申請の受付(9/1～30) 申請15件 4.4億円 交付決定15件 3.7億円</p>	<p>・中小企業等組合共同施設等復旧整備資金貸付事業の申込受付開始(産振機構:8/24～)</p>	<p>・被災中小企業組合等共同施設等復旧支援費補助金交付申請の受付(11/8～11/28) 申請25件 1.8億円 交付決定24件 1.6億円</p>	<p>・被災中小企業組合等共同施設等復旧支援費補助金交付申請の受付(11/8～11/28) 申請25件 1.8億円 交付決定24件 1.6億円</p>		
			<p>・中小機構と連携した仮設店舗等の整備着手(6/9 塩竈市:1地区・20区画)</p>	<p>・仙台市:2地区・22区画、石巻市:3地区・36区画、塩竈市:4地区・12区画、気仙沼市:11地区・128区画、登米市:3地区・11区画、東松島市:3地区・9区画、女川町:12地区・48区画、南三陸町:4地区・15区画、亶理町:3地区・40区画、山元町:2地区・8区画 計 6市4町 47地区・329区画(9/16現在)</p>	<p>・石巻市:3地区・27区画、気仙沼市:15地区・84区画、名取市:2地区・47区画、女川町:1地区・20区画、南三陸町:5地区・55区画、山元町:2地区・4区画、七ヶ浜町:1地区・6区画 計 3市4町 29地区・243区画(11/24現在)</p>	<p>・被災中小企業組合等共同施設等復旧支援費補助金交付申請の受付(11/8～11/28) 申請25件 1.8億円 交付決定24件 1.6億円</p>		
<p>・中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業の申込受付開始(産振機構:8/24～)</p>	<p>・中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業の申込受付開始(産振機構:8/24～)</p>	<p>・被災中小企業組合等共同施設等復旧支援費補助金交付申請の受付(11/8～11/28) 申請25件 1.8億円 交付決定24件 1.6億円</p>	<p>・被災中小企業組合等共同施設等復旧支援費補助金交付申請の受付(11/8～11/28) 申請25件 1.8億円 交付決定24件 1.6億円</p>					
<その他>								
<p>・みやぎの産業復興を考える懇話会:個別ヒアリング ・富県宮城推進会議(5/16)</p>	<p>・富県宮城推進会議(7/27)</p>	<p>・「商店街復興サポーター」配置(7/1～H24.3/31 4商工会等12名)</p>	<p>・商業活動再開支援事業、商店復旧支援事業の受付(9/28～10/12) 再開支援 受付:417件 9.8億円 交付決定:261件 3.8億円 復旧支援 850件21.6億円 303件 4.7億円</p>					
<p><被害額> 1,450億円(商業統計調査等からの推計)</p>	<p>・商業活動再開支援事業、商店復旧支援事業の第2次募集(1/10～1/27) 再開支援 受付:306件 6.6億円 交付決定:277件 6.5億円 復旧支援 749件18.3億円 637件13.5億円 (再申請分を含む) (金額は第1次交付決定者の増額を含む)</p>							

産業分野	震災前の状況	被災状況	復旧・復興に向けた取組・成果(現状)				
			震災1ヶ月後(～4/11)	震災3ヶ月後(～6/11)	震災6ヶ月後(～9/11)	震災9ヶ月後(～12/11)	震災1年後
観光	<p>●宮城県では、「地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現」を目標として観光振興施策を推進しており、以下のとおり平成25年における数値目標を掲げている。</p> <p>観光客入込数:6,500万人(H22 6,129万人) 宿泊観光客数:805万人(H22 805万人) 外国人観光客宿泊数:20万人(H21 11万人, H22 約15万人) 観光消費額:6,300億円(H21 5,387億円)</p> <p>●「観光王国みやぎ」の実現にあたっての現状の問題点は次のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊観光客の伸び悩み ・観光客のニーズに応える広域観光ルートの整備 ・外国人観光客数の少なさ(全体の0.6%) ・関東以西からの観光客の少なさ <p>●問題点の解決に向けた取組の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮城県の観光の魅力向上 ・広域観光の充実・域内流動の促進 ・インバウンド(訪日観光)の促進 ・宮城県・東北の観光に魅力の情報の国内外への発信 	<p>●沿岸部を中心に観光施設、観光資源、観光ルートが甚大な被害を受け、被災により廃業するホテル等の宿泊施設や観光施設もある。また、営業を再開することが可能な施設であっても、施設・設備の破損、ライフラインの復旧の遅れなどにより、一定期間の営業休止を余儀なくされている。</p> <p>●震災直後より、本県への旅行、宿泊予約が相次いでキャンセルされ、GWにおける観光客数が例年の1/3～1/2であるなど、観光自粛ムードが継続している。</p> <p>●H23.3の訪日外国人観光客数は、前年の約半分と大きく減少する(JNTO調べ)など、震災がインバウンドに対して、大きなマイナス影響を与えている。特に東北地方では、東京電力福島第1原発の事故による東北地方への渡航自粛要請や仙台空港の国際航空路の復旧の遅れなどから、宮城県のインバウンドへのマイナス影響は全国的に見ても非常に大きい。</p> <p><被害額></p> <p>216億円(推計)、うち沿岸部203.6億円</p>	<p>・日帰り入浴、宿泊施設情報の発信(3/16～)</p> <p>・復旧作業等従事者の宿泊斡旋(3/18～)</p> <p>・旅館ホテルへの二次避難の実施(4/1～)</p> <p>実績(4/11時点) 484人</p>	<p>・短小型(1.5次)避難の実施(6/1～)</p>	<p>実績(8/31累計) 利用者:1,176世帯, 2,921人</p>	<p>実績(8/31累計) 利用者:1,176世帯, 2,921人</p>	<p>1/12現在 18,794人泊</p> <p>12/30終了 (実績 1,449人)</p>
			<p>・観光復興情報紙「むすび丸だより」の発行(4/26～)</p> <p>・仙台・宮城【伊達な旅】復興キャンペーン(7/1～3/31)</p> <p>東北六魂祭(7/16,7/17:入出37万人) 仙台七夕(8/6～8/8:入出203万人)</p> <p>・宿泊施設の復旧状況(8/16現在) 412施設調査→352施設で宿泊客を受入(調査対象:仙台市、内陸部、松島地域) ・多くの建物・設備に被害発生 →ライフラインはほとんど復旧 ・休業施設の営業再開の目処がつく</p>	<p>・仙台・宮城【食と観光】首都圏大キャラバン(11/15, 645人・18団体が参加)</p> <p>・観光施設再生支援事業の受付(9/28～10/12) 受付状況:191件 11.5億円 交付決定:169件 9.9億円(11/4,17)</p> <p>・宿泊施設の復旧状況(10/1現在) 412施設調査→356施設で宿泊客を受入(調査対象:仙台市、内陸部、松島地域) ・県内の宿泊施設は、ほぼ宿泊客の受入再開</p>	<p>3/21現在 第28号まで発行(平成23年度中発行予定)</p> <p>・東北観光博 1/30プレオープン 3/18本格オープン</p> <p>・2/20 仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーン(H24.4/1～6/30)共同記者会見</p>		
雇用	<p>●本県の雇用情勢は、リーマンショック以降、悪化傾向が続き、平成21年8月には、有効求人倍率が過去最低と同水準の0.38倍まで低下したが、その後の景気の回復傾向に伴い、緩やかな改善傾向が続き、平成23年2月には0.51倍となったが、リーマンショック直前の平成20年9月の0.65倍までには回復していない。</p> <p>●休業等の雇用調整を実施する企業については、一時2万人を超えた対象労働者数は、平成23年2月には1万人を切る水準まで改善した。</p> <p>●県内の平成23年3月新規学卒者の就職状況では、新規高卒者の就職内定率は82.5%(H23.2末)と、前年同期比1.1ポイント上昇しているが、3年連続で90%を下回った。</p> <p>●新規大卒者の就職内定率は、82.3%(H23.3末)と、前年同期比1.5ポイント下回り、新規学卒者の就職状況は、依然として大変厳しい状況である。</p>	<p>●沿岸部を中心に多くの企業が廃業や事業活動の休止・縮小に追い込まれ、多くの労働者が離職を余儀なくされており、雇用保険の被保険者数や雇用調整助成金の相談件数等から推計して、約11万2千人が震災による失業・休業状態にある。(震災時の就業者数:105万人)</p> <p>●H23.3の新規求人数は、前月比▲27.2%となり、震災前に厳しかった雇用情勢は、一段と厳しい状況。</p> <p>●沿岸部の雇用情勢は、ハローワーク石巻管内で雇用保険の被保険者の25%に当たる約1万人が、ハローワーク気仙沼管内では、被保険者の30%に当たる約6千人が離職している。</p> <p>●沿岸部の基幹産業である水産業関連の自営業者や家族従業員も相当数失業状態にある。</p> <p>●内陸部では、基幹産業である製造業において、工場の建物や設備等の損壊、受注の減少、観光業や小売業、飲食業等において、風評や自粛の影響により消費が低迷し、雇用調整の動きが現れている。</p> <p>※震災による失業・休業者 約11万2千人(ピーク時推計) (内訳)・震災による失業者 約4万7千人 ・雇用調整(休業)対象者 約6万5千人</p> <p><当面の雇用対策></p> <p>①雇用保険失業給付 約2万3千人 震災による延長給付+120日→210～420日 10月以降、順次受給終了 →H24.3 延べ2万人終了 ※沿岸部:給付期間90日延長(H24.1以降、順次受給終了)</p> <p>②雇用創出基金事業による雇用創出 約1.35万人 221億円の事業費(9月補正後)</p> <p>③復興事業による求人の増加 約1万5千人 4～6月 +14,981人(前年同期比+48.9%)</p>	<p>・1重点分野雇用創出事業等の要件緩和(4/5 国)による当初事業計画の見直し ⇒5,000人以上の雇用創出 実績:6,214人(1/4,更新分を含む)</p>	<p>・国の1次補正予算成立(5/2)による重点分野雇用創出事業の拡充(震災対応事業) ⇒6,000人以上の雇用創出 実績:5,690人(1/4,更新分を含む)</p>	<p>※9/30から3/30へ延長</p> <p>7月末実行分 69件 約88百万円 8月末実行分 93件 約115百万円 6月末実行分 31件 約37百万円</p> <p>・雇用維持奨励金制度の創設(8/1～)</p>	<p>平成24年度事業費の前倒し活用等(震災対応事業) ⇒2,500人以上の雇用創出 実績:274人(1/4,更新分を含む)</p> <p>・国の3次補正予算等を活用 ※県:H23一部事業化 ⇒34,000人以上の雇用創出(H23～27) ・安定的雇用:事業復興型雇用創出事業等 550億円 ・短期的雇用:震災等緊急雇用対応事業 250億円</p>	<p>雇用創出 実績計:12,178(1/4) (更新分2,584人を含む雇用実績)</p> <p>12月末実行分 154件 203百万円 1月末実行分 169件 222百万円 2月末実行分 182件 238百万円</p> <p>交付実績(12/7) 交付決定:611件、交付決定延日数:67,589人日 1件(1社)当たり交付金額:96,946円</p> <p>交付実績(3/9) 交付決定2,356件、交付決定延日数231,398人日 1件(1社)当たり交付金額84,890円</p> <p>新規学卒者就職面接会 2/22 仙台118社、344人</p> <p>「がんばろう!東北 新規高卒者就職面接会」開催(10/14仙台、133社、692人(宮城県376人))</p> <p>「新規高卒者就職面接会」開催(10/26石巻、33社、119人、10/28大崎、44社、191人、11/2仙台、117社、823人)</p> <p>「みやぎ新規大卒就職面接会」開催(10/27仙台、91社、605人)</p> <p>緊急雇用対策訓練(特別コース)の実施(8/25～) 車両系建設機械の操作訓練 仙台(9/21 17人修了) 大崎(10/13 20人修了)、白石(10/26 20人修了) 玉掛・小型移動式クレーンの操作訓練 気仙沼(11/16 19人修了) 石巻(11/24 20人修了)</p>
			<p>・一般職業紹介状況(4月:宮城労働局) 有効求人倍率 0.44(前月比▲0.06) 正社員の有効求人倍率 0.20(▲0.03) 新規求人倍率 0.64(▲0.26)</p>	<p>・一般職業紹介状況(6月:宮城労働局) 有効求人倍率 0.53(前月比+0.07) 正社員の有効求人倍率 0.25(+0.04) 新規求人倍率 1.16(+0.37)</p>	<p>・一般職業紹介状況(9月:宮城労働局) 有効求人倍率 0.74(前月比+0.05) 正社員の有効求人倍率 0.40(+0.05) 新規求人倍率 1.55(+0.19)</p>	<p>・一般職業紹介状況(11月:宮城労働局) 有効求人倍率 0.79(前月比+0.05) 正社員の有効求人倍率 0.43(+0.02) 新規求人倍率 1.50(+0.08)</p>	<p>・一般職業紹介状況(1月:宮城労働局) 有効求人倍率 0.82(前月比+0.03) 正社員の有効求人倍率 0.47(+0.04) 新規求人倍率 1.76(+0.17)</p>

産業の復旧・復興に向けた動き

産業分野	震災前の状況	被災状況	復旧・復興に向けた取組・成果(現状)				
			震災1ヶ月後(～4/11)	震災3ヶ月後(～6/11)	震災6ヶ月後(～9/11)	震災9ヶ月後(～12/11)	震災1年後
農業	・農林水産物価格の低迷、担い手の減少と高齢化、産地間競争の激化、農山漁村の活力低下などが進行 ・特に本県の基幹作物である米は、過剰な在庫を抱えた上、価格は低迷し、かつてない厳しい状況に直面 ・環太平洋経済連携協定への参加といった自由貿易化への動きが浮上 ・本県においても、より一層の競争力の確保が喫緊の課題 ・一方、日本の高品質な農林水産物は海外で高い評価を受けており輸出の可能性が広がる ・世界規模での地球温暖化に対する懸念により、林業に強い期待	農業関連被害 約5,144億円 農地・用排水機場等被害 約3,812億円 集落排水施設等被害 約269億円 農地海岸保全施設被害 約245億円 農業関係施設被害 約317億円 農業機械等被害 約435億円 ◆農地の浸水(14,341ha) ◆いちご等の農作物の流出等(895ha) ◆海岸防潮堤破損(26.5km) ◆用排水路、農道等の損壊(4,617箇所) ◆農協等倉庫保管の米・大豆(20,620t)の浸水・流失 畜産関連被害 約50億円 ◆生乳廃棄(8,273t) ◆畜産施設、畜舎等建物の損壊(108箇所) ◆家畜の餓死・溺死(約150万頭・羽)	農業経営支援 ◆金融対策 金融相談窓口の設置 [3/14] 県単独災害対策資金等の創設 [5月] ◆経営支援(事業計画・経営改善計画・資金繰り計画策定支援等) 農地・農業用施設災害復旧 ◆農地の排水対策(農業用排水機場の69施設が被災) [3/14～]				
			◆海岸堤防の応急復旧 [3/17～] ◆農業用排水路・農地の災害廃棄物処理 [3/28～]	農業用排水路の災害廃棄物撤去完了 [8/30]	沿岸13市町における農地の災害廃棄物撤去状況:94% [3/1現在]	復旧率74% [12/31現在] 海岸堤防の本復旧[3月～]	
林業	林業関係被害 約551億円 (うち津波被害額 約515億円) ◆海岸防災林の流出、林地崩壊等(107箇所) ◆海岸防潮堤の損壊等(17,887m) ◆林道施設の崩壊等(579箇所) ◆海岸防潮堤の損壊等(17,887m) ◆林道施設の崩壊等(579箇所) ◆林産施設、種苗生産施設被害(84箇所) 合板・製材施設・原木・製品被害 約336億円	◆木材加工施設被害の把握 ◆木材等の流通停滞回避(国の補正予算等を活用) ◆治山施設被害・林地被害等の把握 ◆復旧方針検討 ◆海岸防災林被害等の把握 ◆林道施設被害の把握 ◆特用林産物生産施設被害の把握	◆木材加工施設復旧(国の補正予算等を活用) 一部製材工場稼働開始 [6月]	一部合板製造会社稼働開始 [7～9月]			
			◆復旧方針決定 ◆治山施設等復旧災害査定(6～12月)	◆海岸治山施設応急復旧着手開始	◆山地治山施設等復旧着手開始	◆海岸治山施設等復旧着手開始 3箇所について応急復旧完了 ◆復旧方針決定(H24年度から着手開始)	
水産業	水産業関連被害 約6,758億円 (うち津波被害額 約6,747億円) 水産施設 約482億円 漁港施設 約4,339億円 漁船等 約1,129億円 養殖施設 約282億円 水産物等 約332億円 漁業用資材 約193億円 ◆共同利用施設、流通加工施設等(577箇所) ◆漁港、海岸保全施設等(213箇所) ◆漁船等の大破・滅失(12,023隻) ◆ノリ、カキ等の養殖施設(67,158箇所) ◆ノリ、カキ等の水産物(99,045t) ◆定置網、養殖用資機材(1,609箇所)	◆漁港の航路確保(主要5漁港) ◆漁港の航路・泊地のがれき撤去 ◆冷凍水産物処理 ◆漁業・養殖業の操業停止(4/15～5/31) ◆漁港の応急仮工事 ◆漁港の本格復旧 ◆漁船漁業の復旧状況 ◆養殖業の復旧状況 共同利用施設:約500件の修繕・整備を実施中。 ◆魚市場・水産加工の復旧状況 塩釜 [4/4再開] 気仙沼 [6/23再開] 女川 [7/1再開] 石巻 [7/12再開]	県管理漁港27漁港7/11完了 海洋投入開始 [4/17～]	7.2万t(海洋投入5.3万t)を処理 [～7/1]			
				沿岸漁業操業再開 [7月～8月]	大型定置網13ヶ統復旧 [1月まで] (復旧率30%) 小型定置網50ヶ統操業再開 定置網によるサケの水揚量約2,400t(対前年度比75%)	市町村管理漁港115漁港12月末完了 県管理漁港24漁港が工事完了、2漁港実施中 市町村管理漁港71漁港が工事完了、7漁港実施中 災害査定が終了した漁港から順次着手 カキ、ノリ:一部で生産開始 [10月末～] カキ 生産量194t(対前年比7.4% [1月末累計]) ノリ 生産量45万枚(対前年比24% [1月末累計]) ワカメ 一部で生産開始 [12月～]	